

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,564	12,682
受取手形及び売掛金	34,045	32,054
商品及び製品	4,165	4,515
仕掛品	1,923	2,066
原材料及び貯蔵品	14,301	12,858
未収入金	3,644	2,727
繰延税金資産	978	796
その他	1,263	994
貸倒引当金	△123	△219
流動資産合計	75,761	68,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,269	61,639
減価償却累計額	△33,813	△35,322
建物及び構築物（純額）	※ 5 26,457	※ 5 26,317
機械装置及び運搬具	173,860	174,014
減価償却累計額	△126,621	△129,926
機械装置及び運搬具（純額）	※ 5 47,239	※ 5 44,088
土地	※ 4 21,269	※ 4 21,239
建設仮勘定	7,419	9,512
その他	21,972	22,142
減価償却累計額	△19,346	△19,752
その他（純額）	※ 5 2,626	※ 5 2,390
有形固定資産合計	105,010	103,546
無形固定資産	※ 5 2,092	※ 5 2,030
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 12,902	※ 1 14,096
退職給付に係る資産	3,936	4,496
繰延税金資産	801	777
その他	1,298	938
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	18,927	20,296
固定資産合計	126,029	125,872
資産合計	201,790	194,346

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	29,330	29,387
短期借入金	※3 22,580	※3 19,367
1年内返済予定の長期借入金	24,355	21,985
リース債務	638	1,145
未払法人税等	542	620
未払費用	7,953	7,403
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	1,778	1,733
設備関係支払手形	1,875	2,993
その他	5,125	2,747
流動負債合計	94,176	87,379

固定負債

長期借入金	66,436	62,368
リース債務	4,044	4,856
長期未払金	500	500
役員退職慰労引当金	31	32
退職給付に係る負債	2,233	2,426
繰延税金負債	1,397	1,717
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,155	※4 3,155
その他	438	423
固定負債合計	78,234	75,475

負債合計

純資産の部

株主資本

資本金	19,939	19,939
資本剰余金	12,935	—
利益剰余金	△19,020	△5,309
自己株式	△1,878	△1,855
株主資本合計	11,977	12,775

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	4,584	5,393
土地再評価差額金	※4 6,741	※4 6,741
為替換算調整勘定	1,541	1,789
退職給付に係る調整累計額	222	318
その他の包括利益累計額合計	13,088	14,241

新株予約権

非支配株主持分

純資産合計

負債純資産合計

新株予約権	174	157
非支配株主持分	4,140	4,318
純資産合計	29,380	31,492
負債純資産合計	201,790	194,346

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
売上高		266,099		264,921
売上原価	※ 2	239,535	※ 2	235,381
売上総利益		26,563		29,540
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2	22,340	※ 1, ※ 2	21,397
営業利益		4,223		8,143
営業外収益				
受取利息		110		90
受取配当金		310		313
持分法による投資利益		—		19
為替差益		—		154
雑収入		264		243
営業外収益合計		684		819
営業外費用				
支払利息		1,483		1,884
為替差損		1,164		—
持分法による投資損失		10		—
製品補償費		378		867
減価償却費		14		13
開業費償却		216		—
雑支出		881		402
営業外費用合計		4,146		3,166
経常利益		761		5,796
特別利益				
固定資産売却益	※ 3	68	※ 3	65
投資有価証券売却益		807		—
補助金収入		1,209		147
事業構造改善引当金戻入額		202		—
特別利益合計		2,285		212
特別損失				
固定資産除売却損	※ 4	320	※ 4	222
減損損失	※ 5	146	※ 5	1,543
特別損失合計		466		1,765
税金等調整前当期純利益		2,581		4,244
法人税、住民税及び事業税		1,576		2,096
法人税等調整額		△263		124
法人税等合計		1,313		2,220
当期純利益		1,268		2,024
非支配株主に帰属する当期純利益		914		1,242
親会社株主に帰属する当期純利益		354		782

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,268	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	810
為替換算調整勘定	△1,970	201
退職給付に係る調整額	1,335	59
その他の包括利益合計	※1,※2 658	※1,※2 1,070
包括利益	1,926	3,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,193	1,934
非支配株主に係る包括利益	733	1,160

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,971	△19,373	△1,980	11,558
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			354		354
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△37		103	66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△37	354	102	419
当期末残高	19,939	12,935	△19,020	△1,878	11,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,291	6,741	3,307	△1,090	12,249	240	6,057	30,103
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								354
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,293	－	△1,766	1,313	839	△66	△1,916	△1,142
当期変動額合計	1,293	－	△1,766	1,313	839	△66	△1,916	△723
当期末残高	4,584	6,741	1,541	222	13,088	174	4,140	29,380

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	12,935	△19,020	△1,878	11,977
当期変動額					
欠損填補		△14,145	14,145		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			782		782
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△6		23	17
利益剰余金から資本 剰余金への振替		1,217	△1,217		—
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,935	13,710	22	798
当期末残高	19,939	—	△5,309	△1,855	12,775

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,584	6,741	1,541	222	13,088	174	4,140	29,380
当期変動額								
欠損填補								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								782
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								17
利益剰余金から資本 剰余金への振替								—
土地再評価差額金の 取崩								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	810	0	247	96	1,153	△17	178	1,314
当期変動額合計	810	0	247	96	1,153	△17	178	2,112
当期末残高	5,393	6,741	1,789	318	14,241	157	4,318	31,492

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,581	4,244
減価償却費	11,878	12,444
減損損失	146	1,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△192	△252
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△471	—
受取利息及び受取配当金	△420	△402
持分法による投資損益 (△は益)	10	△19
支払利息	1,483	1,884
固定資産除売却損益 (△は益)	252	156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△807	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,703	1,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,193	863
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,298	74
その他	1,337	726
小計	16,628	23,287
利息及び配当金の受取額	420	402
利息の支払額	△1,487	△1,890
法人税等の支払額	△2,309	△2,831
法人税等の還付額	887	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,138	19,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,287	△11,385
国庫補助金等による収入	1,158	59
有形固定資産の売却による収入	499	299
無形固定資産の取得による支出	△383	△165
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
投資有価証券の売却による収入	1,057	—
その他	88	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,887	△11,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	784	△3,426
長期借入れによる収入	14,700	19,193
長期借入金の返済による支出	△16,124	△25,286
配当金の支払額	△3	△2
非支配株主への配当金の支払額	△770	△3,055
セール・アンド・リースバックによる収入	874	2,083
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,257	△783
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△11,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,839	△2,882
現金及び現金同等物の期首残高	20,403	15,564
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,564	※ 12,682

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称は、曙ブレーキ山形製造(株)、曙ブレーキ福島製造(株)、曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ山陽製造(株)、Akebono Brake Corporationであります。

なお、当連結会計年度において、Akebono Brake Europe N.V. 及びAkebono Engineering Center, Europe S.A.S. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

大和産業(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社(トワーク金属(株)ほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Akebono Brake Corporationほか在外連結子会社7社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社……………主に先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当連結会計年度の末日において負担すべき見積額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の事業年度に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。また、為替予約については原則的な処理方法を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建資産・負債

b. ヘッジ手段…金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象…借入金利息

c. ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	354百万円	372百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
協同組合ウィングバレイ	66百万円	協同組合ウィングバレイ 49百万円

(注) 協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額(前連結会計年度末101百万円、当連結会計年度末86百万円)のうちの当社グループ負担額であります。

(2) その他

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
債権流動化に伴う買い戻し 義務限度額	495百万円	債権流動化に伴う買い戻し 義務限度額	651百万円

(3) 偶発債務

当社及び連結子会社が過去に製造・販売したパーキングブレーキのうち一部の品番の製品に関連し、自動車メーカーにおいて当該製品を組み込んだ自動車で品質問題が発生しております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当該事象に係る費用は計上しておりません。

今後、当該品質問題に起因して費用を負担する可能性もありますが、現在のところその影響や発生時期を合理的に見積もることも困難であり、将来の連結財務諸表に与える影響は明らかではありませんが、判明次第、公表いたします。

※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	29,046百万円	26,450百万円
借入実行残高	1,797百万円	一百万円
差引額	27,249百万円	26,450百万円

※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価及び第2条第4号に定める路線価により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,037百万円	△4,900百万円

※5 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	195百万円	195百万円
機械装置及び運搬具	1,183百万円	1,183百万円
有形固定資産「その他」	21百万円	21百万円
無形固定資産	3百万円	3百万円
合計	1,402百万円	1,402百万円

6 財務制限条項

(1) 当社のコミットメントライン契約(総額16,500百万円)に基づく短期借入金(借入残高一百万円)

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部のうち、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額を前年同期比75%以上に維持すること。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 連結子会社であるAkebono Brake Corporation(以下、ABC)の長期借入金(借入残高5,368百万円)

- ・各年度の決算期の末日におけるABCの自己資本比率が25%を下回らないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運搬費	1,734百万円	2,120百万円
給料	6,908百万円	7,001百万円
賞与引当金繰入額	379百万円	369百万円
退職給付費用	286百万円	295百万円
減価償却費	1,485百万円	1,507百万円
業務委託料	3,119百万円	1,329百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,105百万円	2,303百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	28百万円	46百万円
土地	8百万円	一百万円
有形固定資産「その他」	2百万円	19百万円
合計	68百万円	65百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	239百万円	124百万円
土地	0百万円	0百万円
建設仮勘定	57百万円	一百万円
有形固定資産「その他」	15百万円	43百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
合計	320百万円	222百万円

※5 減損損失

当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
フランス アラス市	事業用資産	機械装置及び建設仮勘定等	146百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
フランス アラス市	事業用資産	機械装置及び建設仮勘定等	840百万円
スロバキア トレンチーン市	事業用資産	機械装置	703百万円
合計			1,543百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,651百万円	1,155百万円
組替調整額	△807百万円	－百万円
計	1,844百万円	1,155百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,970百万円	201百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
計	△1,970百万円	201百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,415百万円	△197百万円
組替調整額	460百万円	350百万円
計	1,875百万円	153百万円
税効果調整前合計	1,749百万円	1,509百万円
税効果額	△1,091百万円	△439百万円
その他の包括利益合計	658百万円	1,070百万円

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	1,844百万円	1,155百万円
税効果額	△551百万円	△345百万円
税効果調整後	1,293百万円	810百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△1,970百万円	201百万円
税効果額	－百万円	－百万円
税効果調整後	△1,970百万円	201百万円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,875百万円	153百万円
税効果額	△540百万円	△94百万円
税効果調整後	1,335百万円	59百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,749百万円	1,509百万円
税効果額	△1,091百万円	△439百万円
税効果調整後	658百万円	1,070百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,992	—	—	135,992
合計	135,992	—	—	135,992
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,961	1	153	2,809
合計	2,961	1	153	2,809

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少153千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	174
合計		—	—	—	—	—	174

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,992	—	—	135,992
合計	135,992	—	—	135,992
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,809	1	34	2,776
合計	2,809	1	34	2,776

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	157
合計		—	—	—	—	—	157

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	15,564百万円	12,682百万円
現金及び現金同等物	15,564百万円	12,682百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1 年内	509	540
1 年超	2,672	2,227
合計	3,181	2,767

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、外貨建て債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、投資有価証券は、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達や手元流動性の確保を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。また、借入金の一部は、外貨建て変動金利であるため、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、金利通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価 (百万円)(*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,564	15,564	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,045	34,045	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	12,502	12,502	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,330)	(29,330)	—
(5) 短期借入金	(22,580)	(22,580)	—
(6) 長期借入金(1年以内含む)	(90,791)	(90,591)	200
(7) リース債務(1年以内含む)	(4,682)	(4,192)	490
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価 (百万円)(*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,682	12,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,054	32,054	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,677	13,677	—
(4) 支払手形及び買掛金	(29,387)	(29,387)	—
(5) 短期借入金	(19,367)	(19,367)	—
(6) 長期借入金(1年以内含む)	(84,352)	(82,970)	1,382
(7) リース債務(1年以内含む)	(6,002)	(5,036)	966
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金(外貨建てを含む)の一部は、金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該デリバティブ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	400	419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,564	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,045	—	—	—
合計	49,609	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,682	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,054	—	—	—
合計	44,736	—	—	—

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	22,580	—	—	—
長期借入金	24,355	65,923	513	—
リース債務	638	3,435	609	—
合計	47,573	69,358	1,122	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	19,367	—	—	—
長期借入金	21,985	62,368	—	—
リース債務	1,145	4,388	468	—
合計	42,497	66,756	468	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,502	5,963	6,539
	小計	12,502	5,963	6,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	△0
	小計	0	1	△0
合計		12,502	5,963	6,539

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,677	5,982	7,695
	小計	13,677	5,982	7,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	△0
	小計	0	1	△0
合計		13,677	5,983	7,694

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額46百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,056	807	—
合計	1,056	807	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,500	1,000	(注)－

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)－

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

金利通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	－	(注)－

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型企業年金制度または確定給付型企業年金制度を設けております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	26,787百万円	25,813百万円
勤務費用	1,080百万円	1,028百万円
利息費用	92百万円	110百万円
数理計算上の差異の発生額	△632百万円	388百万円
退職給付の支払額	△1,487百万円	△1,595百万円
その他	△26百万円	△30百万円
退職給付債務の期末残高	25,813百万円	25,714百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
年金資産の期首残高	26,454百万円	27,517百万円
期待運用収益	495百万円	507百万円
数理計算上の差異の発生額	782百万円	191百万円
事業主からの拠出額	951百万円	949百万円
退職給付の支払額	△1,164百万円	△1,316百万円
その他	△2百万円	△64百万円
年金資産の期末残高	27,517百万円	27,784百万円

(注) 年金資産には退職給付信託が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,687百万円	25,569百万円
年金資産	△27,517百万円	△27,784百万円
	△1,830百万円	△2,215百万円
非積立型制度の退職給付債務	126百万円	145百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,703百万円	△2,070百万円
(注) 年金資産には退職給付信託が含まれております。		
退職給付に係る負債	2,233百万円	2,426百万円
退職給付に係る資産	△3,936百万円	△4,496百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△1,703百万円	△2,070百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	1,080百万円	1,028百万円
利息費用	92百万円	110百万円
期待運用収益	△495百万円	△507百万円
数理計算上の差異の費用処理額	460百万円	350百万円
確定給付制度に係る 退職給付費用	1,137百万円	981百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	1,875百万円	153百万円
合計	1,875百万円	153百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	30百万円	183百万円
合計	30百万円	183百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	33%	51%
株式	20%	23%
現金及び預金	21%	—%
その他	26%	26%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は6%、当連結会計年度は6%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は825百万円、当連結会計年度は848百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回(B) 新株予約権	第5回(B) 新株予約権	第6回(B) 新株予約権	第7回(B) 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役及び役 付執行役員等 17名	当社の取締役及び役 付執行役員 14名	当社の取締役及び役 付執行役員 12名	当社の取締役及び役 付執行役員 10名
株式の種類別のスト ック・オプション数(注)	普通株式 76,900株	普通株式 82,400株	普通株式 167,500株	普通株式 205,700株
付与日	平成19年7月2日	平成20年6月20日	平成22年6月21日	平成23年6月20日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります
権利行使期間	平成24年7月3日 ～平成29年7月2日	平成20年6月21日 ～平成50年6月20日	平成22年6月22日 ～平成52年6月21日	平成23年6月21日 ～平成53年6月20日

	第8回(A) 新株予約権	第8回(B) 新株予約権	第9回(A) 新株予約権	第9回(B) 新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役及び役 付執行役員 10名	当社の取締役及び役 付執行役員 10名	当社の取締役及び執 行役員 14名	当社の取締役及び執 行役員 14名
株式の種類別のスト ック・オプション数(注)	普通株式 21,500株	普通株式 43,300株	普通株式 28,400株	普通株式 57,800株
付与日	平成24年7月5日	平成24年7月5日	平成25年6月28日	平成25年6月28日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります
権利行使期間	平成27年7月6日 ～平成30年7月5日 (ただし、退任又は 死亡の場合を除く)	平成24年7月6日 ～平成54年7月5日	平成28年6月29日 ～平成31年6月28日 (ただし、退任又は死 亡の場合を除く)	平成25年6月29日 ～平成55年6月28日

	第10回(A) 新株予約権	第10回(B) 新株予約権
付与対象者の区分及び 人数	当社の取締役及び執 行役員 18名	当社の取締役及び執 行役員 18名
株式の種類別のスト ック・オプション数(注)	普通株式 70,500株	普通株式 144,700株
付与日	平成26年6月19日	平成26年6月19日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日 は同一であります	付与日と権利確定日 は同一であります
権利行使期間	平成29年6月20日 ～平成32年6月19日 (ただし、退任又は死 亡の場合を除く)	平成26年6月20日 ～平成56年6月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第4回(B) 新株予約権	第5回(B) 新株予約権	第6回(B) 新株予約権	第7回(B) 新株予約権	第8回(A) 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,700	17,600	50,600	98,100	3,100
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	3,700	—	—	—	3,100
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	17,600	50,600	98,100	—

	第8回(B) 新株予約権	第9回(A) 新株予約権	第9回(B) 新株予約権	第10回(A) 新株予約権	第10回(B) 新株予約権
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	17,200	6,700	38,300	55,800	114,500
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	3,800	2,400	17,300	3,900
失効	—	—	—	—	—
未行使残	17,200	2,900	35,900	38,500	110,600

② 単価情報

	第4回(B) 新株予約権	第5回(B) 新株予約権	第6回(B) 新株予約権	第7回(B) 新株予約権	第8回(A) 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	348	—	—	—	358
公正な評価単価 (付与日) (円)	932	671	408	363	332

	第8回(B) 新株予約権	第9回(A) 新株予約権	第9回(B) 新株予約権	第10回(A) 新株予約権	第10回(B) 新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	358	360	338	360
公正な評価単価 (付与日) (円)	331	429	429	455	447

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付関連費用	1,037百万円	985百万円
賞与引当金	572百万円	557百万円
貸倒引当金	113百万円	91百万円
繰越欠損金	16,112百万円	12,657百万円
固定資産減損損失	2,988百万円	1,717百万円
未払事業税	74百万円	10百万円
未払費用	538百万円	431百万円
繰越外国税額控除	277百万円	－百万円
その他	3,004百万円	2,722百万円
繰延税金資産小計	24,716百万円	19,171百万円
評価性引当額	△18,777百万円	△14,005百万円
繰延税金資産合計	5,939百万円	5,167百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,955百万円	2,301百万円
退職給付信託設定益	250百万円	251百万円
退職給付に係る資産	1,099百万円	1,216百万円
在外子会社の固定資産	2,141百万円	1,533百万円
その他	112百万円	9百万円
繰延税金負債合計	5,557百万円	5,310百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	382百万円	△144百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	978百万円	796百万円
固定資産－繰延税金資産	801百万円	777百万円
流動負債－繰延税金負債	0百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	1,397百万円	1,717百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.0%
関係会社からの受取配当金消去	1.1%	3.2%
評価性引当額	2.1%	△21.0%
海外子会社の適用税率差異	23.2%	23.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1%	－%
試験研究費の税額控除	△8.3%	△2.7%
外国源泉税	3.8%	13.4%
その他	△2.6%	5.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	52.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	70,084	147,318	9,953	19,589	6,354	12,802	266,099	—	266,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,800	5,829	1,599	382	291	3,541	22,442	△22,442	—
計	80,884	153,147	11,551	19,971	6,645	16,342	288,541	△22,442	266,099
セグメント利益 又は損失(△)	4,123	△3,237	△1,268	2,574	429	1,381	4,002	221	4,223
セグメント資産	117,043	62,263	15,917	16,587	8,174	11,454	231,439	△29,649	201,790
その他の項目									
減価償却費	4,449	4,418	491	1,214	585	723	11,878	—	11,878
持分法適用会社への 投資額	343	—	—	—	—	—	343	—	343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,052	10,122	2,523	2,230	544	1,114	18,584	—	18,584

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△29,649百万円には、報告セグメント間の相殺消去△55,035百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,386百万円が含まれています。

全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネ シア			
売上高									
外部顧客への売上高	72,227	135,458	12,464	22,124	7,462	15,185	264,921	—	264,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,174	4,438	1,645	351	443	3,596	19,647	△19,647	—
計	81,401	139,896	14,109	22,475	7,905	18,781	284,568	△19,647	264,921
セグメント利益 又は損失(△)	3,341	1,521	△2,046	2,647	490	1,952	7,905	238	8,143
セグメント資産	113,804	56,973	12,338	17,417	8,682	10,520	219,735	△25,389	194,346
その他の項目									
減価償却費	4,133	4,936	637	1,377	614	747	12,444	—	12,444
持分法適用会社への 投資額	360	—	—	—	—	—	360	—	360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,757	3,279	859	1,685	239	730	11,549	—	11,549

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△25,389百万円には、報告セグメント間の相殺消去△47,286百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,897百万円が含まれています。

全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア	その他の地域	合計
67,375	122,121	11,703	20,714	5,508	13,016	25,661	266,099

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米セグメントには米国113,259百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア	合計
46,048	35,212	5,602	8,759	5,023	4,367	105,010

(注) 北米セグメントには米国33,141百万円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
General Motors LLC	72,706	北米

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア	その他の地域	合計
68,496	112,889	15,087	22,732	6,196	15,441	24,081	264,921

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、北米セグメントには米国103,657百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア	合計
47,296	33,100	4,858	9,079	5,005	4,208	103,546

(注) 北米セグメントには米国30,974百万円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
General Motors LLC	70,988	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	146	—	—	—	—	146

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,543	—	—	—	—	1,543

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	188円20銭	202円80銭
1株当たり当期純利益	2円66銭	5円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円65銭	5円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	354	782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	354	782
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,145	133,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	439	385
(うち新株予約権(千株))	(439)	(385)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,580	19,367	1.90	
1年以内に返済予定の長期借入金	24,355	21,985	1.46	
1年以内に返済予定のリース債務	638	1,145	3.61	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,436	62,368	1.54	平成31年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,044	4,856	3.33	平成31年～平成35年
合計	118,053	109,721		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	26,163	26,593	7,664	1,947
リース債務	1,099	1,548	820	921

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	69,779	136,050	200,495	264,921
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,517	3,026	4,796	4,244
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	552	1,222	2,259	782
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	4.14	9.17	16.96	5.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(円)	4.14	5.03	7.78	△11.09